

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得原価による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による。
- (3) 引当金計上基準  
求償権償却引当金・・・求償権と同額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 会計方針の変更  
該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
敷金特定預金	15,847,176	2,385,405	2,433,336	15,799,245
合 計	215,847,176	2,385,405	2,433,336	215,799,245

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	0
小計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
敷金特定預金	15,799,245	0	0	15,799,245
合 計	215,799,245	200,000,000	0	15,799,245

6. 担保に供している資産  
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,140,633,971	220,545,543	920,088,428
建物付属設備	1,067,304,686	722,440,426	344,864,260
構築物	244,416,992	229,212,616	15,204,376
備品	1,894,238,910	1,690,542,447	203,696,463
無形固定資産	470,264,626	466,416,546	3,848,080
合計	4,816,859,185	3,329,157,578	1,487,701,607

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成27年度第9回福岡市公募公債	50,000,000	50,255,000	255,000
千葉県平成30年度第4回公募公債	50,000,000	50,553,050	553,050
合計	100,000,000	100,808,050	808,050

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	0	107,248,000	107,248,000	0
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	0	169,806,329	169,806,329	0
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	0	95,018,000	95,018,000	0
福岡県産業・科学技術振興事業費補助金	福岡県	0	253,723,571	253,723,571	0
福岡県ロボット・システム産業振興会議事業費補助金	福岡県ロボット・システム産業振興会議	0	68,115,284	68,115,284	0
ITベンチャー育成事業補助金	糸島市	0	3,000,000	3,000,000	0
合計		0	696,911,184	696,911,184	0

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

13. 重要な後発事象  
該当なし。